



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	5,009	4.7	597	87.8	611	89.6	370	309.3
2022年8月期第3四半期	4,783	—	318	29.5	322	21.1	90	△17.8

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 394百万円(124.7%) 2022年8月期第3四半期 175百万円(11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	84.81	—
2022年8月期第3四半期	22.72	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	6,740	5,183	73.1
2022年8月期	6,406	4,917	73.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 4,926百万円 2022年8月期 4,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500 ~7,500	3.6 ~19.5	600 ~700	36.4 ~59.2	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期3Q	4,679,010株	2022年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	296,628株	2022年8月期	339,028株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期3Q	4,364,987株	2022年8月期3Q	3,981,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、入国制限措置の緩和後の訪日外国人の増加によって、インバウンド需要が顕著な回復傾向にあり、さらには、新型コロナウイルスが5類感染症に移行され、経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。

また、中国において、ゼロコロナ政策の転換が図られ、厳しい行動制限が解除されるなど、当社グループが拠点を有する地域では、国境を越えた人の移動や企業投資が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、この数年間注力してきたリアルとデジタルの両面でクライアントのコミュニケーション活動を支援するためのサービス提供に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,009百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は597百万円（前年同四半期比87.8%増）、経常利益は611百万円（前年同四半期比89.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は370百万円（前年同四半期比309.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

①コミュニケーションサービス事業

当社単体を含むコミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。

国内では、クライアントのニーズが高まっているサステナビリティ関連のコミュニケーションコンサルティング、豊富な経験と実績を有するヘルスケア・IT関連の案件などにおいて、収益性の高い案件を中心に受注獲得を図りました。また、前期に実施した本社移転に伴うオフィス関連費用の削減効果もセグメント利益の増加に貢献しました。

海外では、営業体制の強化によって、中国事業は増収増益を実現し、東南アジアにおいては、訪日観光客向けプロモーションや日系企業の東南アジアでのマーケティング支援といったインバウンド・アウトバウンド案件の受注が拡大しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は4,274百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は586百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

プラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに対応した機能追加・改善を継続的に実施しながら堅調に導入クライアント数を増やしており、さらなるクライアント獲得に向けた投資を実施しました。

また、プレジジョンマーケティングは、継続してクライアントのニーズが高いデジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注が拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は921百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,605百万円と前連結会計年度末に比べ605百万円の増加となりました。これは、売掛金177百万円が減少したものの、現金及び預金564百万円、有価証券200百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,135百万円と前連結会計年度末に比べ270百万円の減少となりました。これは、差入保証金242百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,451百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金87百万円が減少したものの、契約負債75百万円、未払法人税等49百万円、賞与引当金44百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、105百万円と前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金32百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,183百万円と前連結会計年度末に比べ265百万円の増加となりました。これは、利益剰余金196百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月14日に公表した「2022年8月期決算短信」に記載の2023年8月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514	4,079
受取手形	—	1
売掛金	1,135	958
契約資産	12	13
電子記録債権	40	45
有価証券	—	200
棚卸資産	116	150
その他	181	158
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,000	5,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103	99
その他（純額）	81	90
有形固定資産合計	185	189
無形固定資産		
のれん	393	338
借地権	0	0
ソフトウェア	100	152
ソフトウェア仮勘定	28	—
無形固定資産合計	523	491
投資その他の資産		
投資有価証券	59	62
差入保証金	494	252
繰延税金資産	104	98
その他	41	42
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	697	453
固定資産合計	1,406	1,135
資産合計	6,406	6,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688	601
未払法人税等	89	138
契約負債	120	196
賞与引当金	55	99
役員賞与引当金	19	—
1年内返済予定の長期借入金	3	3
その他	372	413
流動負債合計	1,347	1,451
固定負債		
長期借入金	14	11
退職給付に係る負債	12	5
その他	113	88
固定負債合計	140	105
負債合計	1,488	1,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	528	538
利益剰余金	3,845	4,042
自己株式	△249	△218
株主資本合計	4,595	4,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	87	83
その他の包括利益累計額合計	94	92
非支配株主持分	227	256
純資産合計	4,917	5,183
負債純資産合計	6,406	6,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,783	5,009
売上原価	3,170	3,030
売上総利益	1,613	1,978
販売費及び一般管理費	1,294	1,381
営業利益	318	597
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	1	—
補助金収入	7	10
その他	5	5
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	9	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	322	611
特別損失		
事務所移転費用	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	218	611
法人税等	94	205
四半期純利益	123	405
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	90	370

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	123	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	50	△13
その他の包括利益合計	51	△11
四半期包括利益	175	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	364
非支配株主に係る四半期包括利益	51	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,127	655	4,783	—	4,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	119	128	△128	—
計	4,135	775	4,911	△128	4,783
セグメント利益	326	46	372	△54	318

(注) 1. 調整額の区分は、のれんの償却費54百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,265	743	5,009	—	5,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	177	186	△186	—
計	4,274	921	5,195	△186	5,009
セグメント利益	586	69	656	△58	597

(注) 1. 調整額の区分は、のれんの償却費58百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	3,368	403	3,771
中国	642	—	642
その他海外	116	252	369
顧客との契約から生じる収益	4,127	655	4,783
外部顧客への売上高	4,127	655	4,783

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	3,379	450	3,829
中国	751	—	751
その他海外	134	293	428
顧客との契約から生じる収益	4,265	743	5,009
外部顧客への売上高	4,265	743	5,009

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外」を「中国」及び「その他海外」として表示区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。